

# ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金

## 《助成タイプ B》 子ども支援活動強化助成

### 応募要項

～地域で子どもと出会い・繋がり・支える「子ども包括支援」を実現するため  
既存活動の強化や新規支援拡充を応援します～

応募期間：2021年5月9日（日）から6月7日（月）まで

ゴールドマン・サックス  
NPO 法人 Learning for all  
公益財団法人パブリックリソース財団

## 1 これまでの取り組みと本助成プログラムに寄せる想い（NPO 法人 Learning for All より）

NPO 法人 Learning for All（以下、Learning for All）は、開設当初は学習支援から始まりましたが、その時出会った子どもの課題やニーズに応えながら柔軟に自分達の支援や場を変えてきたことで、学校内の学習支援、居場所支援、訪問支援、子ども食堂等、その地域のその子どもに合った形で支援と場を提供してきました。2018 年まではそれぞれ別の地域で学習支援・居場所支援を実施してきましたが、「支援が必要な子どもと出会うのが遅すぎる」「年齢に応じた適切な支援を届けることができない」という課題を日々感じていました。そこで、2018 年からは 1 つの地域の中で 6-18 歳の子どもを丸ごと支援する「地域協働型子ども包括支援」の実践を始めました。子ども包括支援の実践を通して学んだことは、地域の状況が異なってもその地域にあったやり方で「子どもと早期に出会い・繋がり・支える」ことができるということでした。ある地域では行政と強固な連携を築きながら、ある地域では民間の地域ネットワークを生かしながら等、その地域に合わせたやり方に柔軟に変え、試し、上手くいかなければまた変えてみる、と試行錯誤しながらその地域に適したやり方を作っていくことの大切さを学びました。子どもを包括的に支援することは、1 つの組織ではなしえませんが、Learning for All も子どもを中心に、自治体、学校、NPO、地域住民等、あらゆる関係者と日々対話しながら進めています。そしてそんな実践を積み重ねていくことで、大人同士の意識も変化していき、子ども達のために我々大人がこの地域で何ができるかを共に考え、連携していく関係へと変化していききました。Learning for All はこれまで多くの方からの応援や協力のおかげで「地域協働型子ども包括支援」を進めることができました。そして、今度は我々が全国の子ども達を支える実践者の応援を行っていきたいと思い、ゴールドマン・サックス様、パブリックリソース財団様と共に助成プログラムの立ち上げを行いました。「地域協働型子ども包括支援」の在り方は決して 1 つではないと知っているからこそ、新たな地域での実践を共に学びたいです。この助成プログラムを通して、あなたの地域で生まれた「地域協働型子ども包括支援」の在り方をぜひ教えてください。そして共に次の実践者に伝えていくことで、子ども達が早期に適切な支援に繋がることができる地域が全国に広がっていくことを願っています。

## 2 本助成プログラムの目的

本助成プログラムは、「地域協働型子ども包括支援」を地域特性に即して実践していくために、子どもと地域の中で「出会い・繋がり・支える」のいずれかに繋がる、既存の子ども支援活動の強化や新規支援拡充をサポートすることを目的としています。

これまで、子どもと地域の中で「出会い・繋がり・支える」のいずれかで支援活動を行ってきた団体の既存活動の強化や、新規に子ども支援活動を拡充していこうとする団体を対象に、ゴールドマン・サックスからの資金支援をもとに、パブリックリソース財団が助成金による資金的支援を行います。さらに、団体が希望する支援メニューに応じて、Learning for Allがこれまで培ってきたコンテンツや研修プログラム等を約1年間にわたり提供していきます。

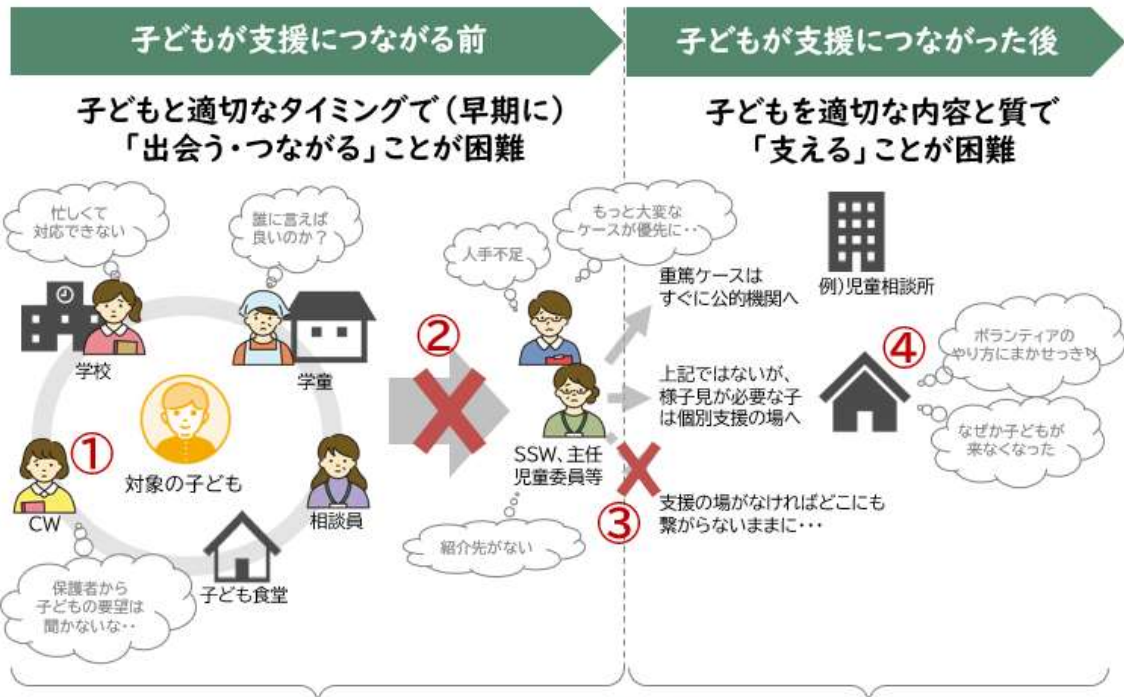
### 《地域協働型子ども包括支援とは？》

「地域協働型子ども包括支援」とは、虐待、教育格差など、経済的困窮に付随して複雑な困難に置かれている子ども達が、地域の中で見過ごされることなく、早期に適切な支援場所に繋がり、見守られ・支えられていく仕組みを作ることです。

(※対象の子どもの年齢は主に6～18歳を想定しています)

本助成プログラムでは、下記図のように地域の中で「困難を抱えた子どもと早期に出会い・繋がり・支える」ことに何かしらの課題を感じている実践者を対象としており、本助成を通して①～④の課題のどれかを解決していくことを目的としています。

<課題のイメージ図>



- |  |  |
|--|--|
| <p><b>① 困難な状態に置かれている子どもに気づくのが難しい</b><br/>(例)<br/>✓ 世帯支援を主とする相談員が、子どもの状態まで把握していない場合</p>   | <p><b>③ 子どもを繋げたい支援先がなく、繋がらないままになってしまう</b><br/>(例)<br/>✓ 個別支援ができるような場が必要だが、集団を預かる先しかなくて断念</p>   |
| <p><b>② 困難な状態に置かれている子どもに気づいても、誰に繋がればよいのか・繋げてよいのかがわからない</b><br/>(例)<br/>✓ 何か問題が起こったわけでも、緊急なケースでもないため、相談するのに躊躇ってしまう。または、忙しくて対応できない<br/>✓ 個人情報に気を付けて、どういうルートで誰に言うべきかわからない</p> | <p><b>④ 支援先につながったとしても、子どものニーズに沿った支援か是不透明</b><br/>(例)<br/>✓ 学習支援に通っているが学習遅滞が解消されない<br/>✓ 支援先に数回通って来なくなってしまった<br/>✓ 学習以前の対応が必要な子どもに学習指導を行ってしまう</p> |

「地域協働型子ども包括支援」について、より詳しい内容を知りたい方は下記 URL よりご確認ください。

参照先 : [https://learningforall.or.jp/news/event/lfa\\_report2020.html](https://learningforall.or.jp/news/event/lfa_report2020.html)

### 3 期待される成果

本助成を通して、1年後に下記が実現することを期待しています。

- 下記いずれかの取り組みが作られており、助成終了後も継続して活用・活動される見通しがある。
  - 困難を抱えた子どもと早期に出会い・繋がるための仕組みが地域に作られている。  
(例)
    - ◇ 関係者間の連携が進むように支援者ネットワークを構築し、自治体・学校・地域 NPO 等と定期的に情報交換できている。
  - 繋がった子どもの状況に応じた支援の開発・運営が地域の中で行われている。  
(例)
    - ◇ 子どもの抱える課題やニーズに沿って、学習支援拠点、居場所拠点、子ども食堂など、幅広くかつ柔軟な運営が地域の中で行われている。(1つの組織での運営に限らない。既存支援の拡充や新規の社会資源の創出も含む。)
  - 継続的に子どもを支援するための仕組みが組織の中で作られている。  
(例)
    - ◇ ボランティアが子どもと関わるうえで必要となる知識を身に着けることができる研修を開発し、組織内で活用している。
- 自団体もしくは地域の支援者（行政・学校・NPO 等）の中で、本助成により作られた取り組みについて定期的に振り返りが行われており、継続して改善が続いている。

(参考) 「3 本助成プログラムの目的」で記載した<課題のイメージ図>を解決するような形として、下記のような①～④の取り組みのどれかが実現されている状態を目指します



#### 4 基金の支援対象

■ NPO 法人、一般社団法人、社会福祉法人、公益法人などの非営利組織を対象とします。

※国、地方自治体、宗教法人、個人、営利を目的とした株式会社・有限会社、趣旨や活動が政治・宗教・思想・営利などの目的に偏る団体は除きます。

※任意団体は対象外となります。

■ 子ども支援分野での活動実績が1年以上ある

■ 対象とする地域での活動実績が1年以上ある

※対象地域とは、国内で申請団体がこれまで展開してきた地域のこと。

■ 本助成金は「地域協働型子ども包括支援」の実現に必要な、子どもと「出会い・繋がり・支える」のいずれかに繋がる、既存活動の強化や新規支援拡充をサポートする

ための助成金使途を目的とします。

※既存の事業運営費への補填は対象外とします。

■ 支援団体数：4 団体程度（国内全国）

■ 本助成における申請内容は、下記《**対象の取り組み**》から選択してください。

#### 《**対象の取り組み**》（複数選択可能）

- 1 学習支援の支援内容の強化（例：外国ルーツの子ども向けの学習支援開発）
- 2 居場所拠点の支援内容の強化（例：居場所に通う子ども向けの体験機会の創出）
- 3 ネットワーク・アウトリーチ強化  
（例：アウトリーチスタッフ追加、行政や地域とネットワークを作るコミュニティソーシャルワーカー追加）
- 4 採用・研修強化（例：スキルを持ったスタッフ採用、ボランティア研修導入）
- 5 仕組み・ツール強化/導入（例：指導方法、教材導入、システム等）  
※既存の支援に組み込む
- 6 子どもへの新規支援拡充（例：プレイパークの開設、オンライン支援）  
※既存の支援とは別で新しく始める

#### ※**留意点**※

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金では、助成タイプ A（3 か年助成）と本助成タイプ B（単年度助成）の2種類があります。申請時にどちらかを選択頂きます。両方に申請頂くことはできません。

#### 5 支援内容

##### （1）資金的支援

■ 1 団体あたり年間上限 200 万円（単年度助成）

（申請内容によって、申請金額を査定させていただく可能性があります。）

■ 単年度助成であり、2021 年 9 月（予定）から 2022 年 8 月までを対象とします。

■ 助成金の使途は事業開発活動に資するものに限定します。例えば下記のものと考えられます。

人件費	職員、補助員（アルバイト等）の人件費
報償費	講師、専門家、外部協力者、個人等に対する謝金

教育・研修費	講座参加費など
旅費・交通費	交通費、宿泊費等、子どもの送迎時の費用を含む
備品費	オフィス家具・電気機器類、事務機器類
消耗品費	事務用品、その他事業に必要な消耗品
印刷製本費	チラシやパンフレット類の印刷費、コピー代等
通信運搬費	郵送料、電話代、インターネット接続代等
賃借料	機器、設備等の借用に要する経費
広告宣伝費	不特定多数の者に対する宣伝効果を意図したものの経費
委託費	各種調査の委託費、税理士への報酬等他事業者への外注費用
租税公課	契約締結等により発生する印紙税等
仕入・材料費	事業に必要な原材料、副資材、部品等の購入費用 食事提供などのための費用を含む
会議費	会議開催費（茶菓代は、1人1回300円程度まで）
新聞・図書費	参考書籍等
保険費	インターン保険、ボランティア保険、子ども保険等
会場費	公民館の会場使用費、イベント会場使用費等
食品調達費	子ども食堂に使用する食品費等
システム開発費	動画研修制作費、HP制作費等

※ 通信運搬費については、個人が所有する携帯電話の通話料・通信料の計上は認めない。

※ 助成金を、資本金、敷金、保証金、保険金等に充当することはできない。

※ 人件費は、1人25万円/月を上限とした12カ月以内の給与を対象とする。

上限を超える給与または賞与は各組織の自己負担とする。社会保険の団体負担分は対象としない。

※上記費目にあてはまらないが申請したい費目があれば、締め切り前にお問い合わせを確認ください。

## （2）非資金的支援

- 地域で子どもと出会い・繋がり・支える「地域協働型子ども包括支援」の実現に繋がる、既存活動の強化や新規支援拡充を応援することを目的としています。申請時に選択した取り組み内容に合わせて、NPO法人Learning for Allが必要に応じてサポートを提供します。



## 6 選考方法

### ■書面による一次審査

第三者の専門家による審査委員会を設置し、書面による一次審査を行います。

審査委員会に先立ち、必要に応じて事務局による電話、メール等によるヒアリングをさせていただくことがあります。

### ■面談による最終審査

二次審査を通過した団体には、オンライン面談による二次審査を行います。

### ■選考の結果の通知

全応募団体に E メールにて選考結果を通知するとともに、決定団体はパブリックリソース財団の「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」ページ (<https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo-hokatsu>) で公表します。

## 7 選考基準

### (1) 十分な活動実績

過去の子ども支援における十分な活動実績を有しているか

組織全体は適切に経営されているか

外部（行政・学校・地域等の子ども支援者）との連携や関係構築がこれまでなされているか

### (2) 課題分析の適切性

活動の対象となる地域や子ども達を取り巻く環境の課題分析が適切か

### (3) 内部分析の適切性

自組織が抱えている課題の分析が適切になされているか

### (4) 事業計画の適切性

実現性、継続性において事業計画が適切であるか

事業を通じて生み出される、子ども達や活動地域への影響が十分か

### (5) 先駆性

取り組む事業に先駆性があるか

## 8 応募手続き

### ■応募期間

2021年5月9日（日）～2021年6月7日（月）17時まで

※17時を過ぎて受信した応募は受け付けませんのでご注意ください。

※お問い合わせは、5月9日（日）～6月7日（月）10時までに受信したメールのみとさせていただきます。6月7日10時以降のお問い合わせにはお答えできませんので、予めご了承ください。

※また、5月9日（日）に頂いたお問い合わせへの回答は、5月10日（月）以降となります。

### ■応募書類

- ・ 応募フォーム

「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」ウェブサイト内“助成タイプ B 子ども支援活動強化助成”（<https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo-hokatsu-b>）の**専用応募フォーム**より申請してください。

- ・ 提出書類

※以下の書類を、応募フォームよりPDFファイルにてアップロードしてください。

- ✓ 定款
- ✓ 直近年度の事業報告書・決算書類  
※現状確定している直近年度の決算、または見込みで提出可能な年度の決算
- ✓ 本年度の事業計画書・予算計画書
- ✓ その他、必要に応じて説明資料を添付いただくことができます。この場合、説明資料はA4版（片面）3ページ以内にまとめてください。3ページを超える場合は、審査会にて使用する説明資料を事務局にて精査します。必要なことは極力応募用紙にご記入ください。

### ■応募方法

- ・ 応募は **2021年6月7日（月）17時までに**
- ・ 「ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金」ウェブサイト内“助成タイプ B 子ども支援活動強化助成”（<https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo-hokatsu-b>）の**専用応募フォーム**より申請してください。

- ・ **郵送や電子メールによる応募は受け付けません。必ず、上記の専用応募フォームよりご応募ください。**
- ・ 応募に関してのお問い合わせは、件名に「質問（団体名）」とご明記の上、下記までお送りください。

■ 応募書類の送付先・問い合わせ先

公益財団法人 パブリックリソース財団内

ゴールドマン・サックス 地域協働型子ども包括支援基金 事務局（担当：黒木、鎌田）

E-mail : [kodomo.houkatsu\\_type\\_b@public.or.jp](mailto:kodomo.houkatsu_type_b@public.or.jp)

URL: <https://www.info.public.or.jp/gs-kodomo-hokatsu-b>

※お問い合わせは、5月9日（日）～6月7日（月）10時までに受信したメールのみとさせていただきます。

6月7日（月）10時以降のお問い合わせにはお答えできませんので、予めご了承ください。

※また、5月9日（日）に頂いたお問い合わせへの回答は、5月10日（月）以降となります。

※ 個人情報の取り扱い・問い合わせ先についてはパブリックリソース財団 個人情報保護方針（<http://www.public.or.jp/PRF/privacy/>）をご覧ください。

9 スケジュール

■ 2021年

**5月9日（日）13時～6月7日（月）17時まで**

公募期間。書類は6月7日（月）17時までに WEB 上の専用応募フォームよりご提出ください。

**8月2日（月）以降**

一次審査は書面による審査を行います。一次審査結果は、メールにて8月2日（月）以降に順次通知致します。一次審査結果通過団体には、結果通知とともに最終面談審査の日程調整のお願いを送らせて頂きます。

最終面談は、8月30日（月）～9月3日（金）の間で調整させていただきます。

### **8月30日（月）～9月3日（金）**

最終面談の実施。面談はオンラインにて実施予定。

### **9月7日（火）以降**

最終面談の結果を順次メールにて通知します。

### **9月中旬まで**

助成契約の締結・各種資料の提出

### **9月中旬～下旬**

助成事業開始、助成金交付

※助成先団体決定後の具体的なスケジュールは、採択結果通知後にご連絡申し上げます。

※助成契約の締結スケジュールによって助成金交付の時期は前後します。

## 10 手続き等

- 助成決定後、パブリックリソース財団指定の「同意書」を取り交わします。
- 助成金は、上記の助成手続き完了後1カ月以内に振り込みます。
- 助成開始時から、NPO法人 Learning for Allにて定期的な活動状況の確認を行ったり、各種活動報告書等のご提出もお願いさせていただきます。また、採択団体の状況・要望に応じて、集合研修・他団体との交流会等を開催いたします。中には参加が必須なものもありますので、ご理解ください。
- 助成開始後に組織概要や活動状況等をパブリックリソース財団のWEBサイトや特設サイト等にて公開します。
- 助成開始後、当基金事務局やゴールドマン・サックス社より、複数回現場のご訪問をさせていただきますので、ご協力ください。
- 助成開始後、取り組みの変化・成果を捉える活動の一環として、子ども・保護者アンケート、関係者へのヒアリング等、調査の協力をさせていただきますことがあります。実施内容・実施方法については採択団体と協議の上、進めていきます。

以上